

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5476 URL <http://www.koshuha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 晃二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務企画本部長 (氏名) 村越 久人 TEL 03-5687-6025
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	44,551	6.8	821	54.9	866	48.4	△150	—
2022年3月期	41,714	32.4	530	—	583	—	417	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △122百万円 (—%) 2022年3月期 413百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△10.30	—	△1.0	2.1	1.8
2022年3月期	28.50	—	2.8	1.5	1.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	41,998	15,136	36.0	1,032.83
2022年3月期	39,335	15,259	38.8	1,041.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,136百万円 2022年3月期 15,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△985	△354	1,899	728
2022年3月期	481	△567	△676	169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	73	—	0.5
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※当社は定款において9月30日（第2四半期末）及び3月31日（期末日）を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△16.4	△500	—	△500	—	—	—	—
通期	43,000	△3.5	0	△100.0	0	△100.0	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	14,687,617株	2022年3月期	14,687,617株
② 期末自己株式数	2023年3月期	32,615株	2022年3月期	32,384株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	14,655,129株	2022年3月期	14,655,397株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,039	8.1	827	119.7	917	81.4	798	—
2022年3月期	27,794	38.4	376	—	505	—	66	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	54.46	—
2022年3月期	4.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	33,092	—	14,807	44.7	—	—	1,010.38	
2022年3月期	30,822	—	14,006	45.4	—	—	955.73	

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,807百万円 2022年3月期 14,006百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	2
（4）今後の見通し	2
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
（1）連結貸借対照表	4
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
（3）連結株主資本等変動計算書	8
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	10
（5）連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 決算概要	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響があったものの、徐々に経済活動の制限が緩和され、景気は持ち直しの兆しが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や円安による原燃料の市況上昇、部品調達難による生産活動の停滞などが継続しました。

こうした経済環境の中、当社グループにおいては原燃料価格の市況上昇に対して販売価格の改善やコストダウンに取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高445億5千1百万円（前期比6.8%増）、営業利益8億2千1百万円（前期比54.9%増）、経常利益8億6千6百万円（前期比48.4%増）となりました。一方、子会社である高周波精密㈱の事業整理損を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1億5千万円（前期は4億1千7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

[特殊鋼]

工具鋼、特殊合金、軸受鋼の各製品分野での売上数量が減少したものの販売価格の改善等により、売上高は323億4千3百万円（前期比5.9%増）となりました。損益面では、原燃料等の市況の上昇があったものの、販売価格の改善、在庫影響等により、営業利益は9億2千9百万円（前期比81.8%増）となりました。

[鋳鉄]

産業機械向け、トラック等の商用車向けの売上数量が減少したものの販売価格の改善等により、売上高は108億4千7百万円（前期比12.0%増）となりました。損益面では、売上数量の減少、原燃料等の市況上昇の影響、固定費増加等があるものの販売価格の改善等により、営業利益は4千6百万円（前期比98.5%増）となりました。

[金型・工具]

自動車向け金型の売上高が減少し、売上高は13億6千万円（前期比8.5%減）となりました。損益面では、売上の減少により、1億5千4百万円の営業損失（前期は6百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売上債権の増加、原材料等の棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ26億6千3百万円増加し、419億9千8百万円となりました。

負債合計は、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ27億8千6百万円増加し、268億6千2百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと等から、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減少し、151億3千6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億5千9百万円増加し、7億2千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費計上の一方、売上債権及び棚卸資産の増加等により、9億8千5百万円の支出（前年同期は4億8千1百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、3億5千4百万円の支出（前年同期は5億6千7百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加等により、18億9千9百万円の収入（前年同期は6億7千6百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

足元では需要の回復が遅れていることに加え、エネルギーコストの上昇などにより厳しい状況が続いております。需要環境は経済活動の正常化に伴い改善が進むものと想定される一方、原燃料価格やエネルギーコストの上昇やウク

ライナ情勢の及ぼす悪影響などが懸念され、不透明な状況が続くものと見込まれております。

こうした中、当社グループとしては、需要環境の回復に合わせ販売数量を確保することに加え、エネルギーコストの上昇を速やかに販売価格に転嫁する活動やコストダウンの取り組みを継続してまいります。

2024年3月期の通期業績予想は売上高430億円、営業利益0億円、経常利益0億円としております。なお、子会社である高周波精密株式会社において土地売却を予定しておりますが、売却価格の想定が困難なため、親会社株主に帰属する当期純利益は未定としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。当期の業績及び財務状況を考慮した結果、当期は1株当たり5円00銭を予定しております。

なお、次期中間配当及び期末配当につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155	124
預け金	14	603
受取手形	1,716	1,787
売掛金	6,971	7,408
製品	2,966	3,793
仕掛品	5,994	6,133
原材料及び貯蔵品	6,369	7,696
その他	143	199
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	24,317	27,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,740	13,826
減価償却累計額	△11,287	△11,460
建物及び構築物（純額）	2,453	2,365
機械装置及び運搬具	48,066	48,179
減価償却累計額	△43,281	△44,001
機械装置及び運搬具（純額）	4,785	4,178
土地	5,335	5,335
建設仮勘定	47	111
その他	2,794	2,889
減価償却累計額	△2,590	△2,649
その他（純額）	204	239
有形固定資産合計	12,827	12,230
無形固定資産	175	117
投資その他の資産		
投資有価証券	847	830
繰延税金資産	438	378
退職給付に係る資産	546	551
その他	237	183
貸倒引当金	△55	△28
投資その他の資産合計	2,014	1,916
固定資産合計	15,017	14,264
資産合計	39,335	41,998

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,003	3,859
電子記録債務	4,538	4,485
短期借入金	7,359	9,752
1年内返済予定の長期借入金	310	245
未払金	154	179
未払費用	1,266	2,116
未払法人税等	82	98
賞与引当金	413	446
事業整理損失引当金	—	131
営業外支払手形	115	137
その他	485	449
流動負債合計	18,730	21,902
固定負債		
長期借入金	350	105
再評価に係る繰延税金負債	971	971
役員退職慰労引当金	107	128
退職給付に係る負債	3,768	3,648
その他	148	105
固定負債合計	5,346	4,960
負債合計	24,076	26,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721	12,721
利益剰余金	503	352
自己株式	△39	△39
株主資本合計	13,185	13,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	148
土地再評価差額金	2,202	2,202
退職給付に係る調整累計額	△277	△249
その他の包括利益累計額合計	2,073	2,101
純資産合計	15,259	15,136
負債純資産合計	39,335	41,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	41,714	44,551
売上原価	37,568	40,097
売上総利益	4,145	4,454
販売費及び一般管理費		
販売費	2,211	2,104
一般管理費	1,404	1,528
販売費及び一般管理費合計	3,615	3,632
営業利益	530	821
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	72	91
受取賃貸料	16	16
保険配当金	31	29
その他	17	33
営業外収益合計	136	172
営業外費用		
支払利息	50	103
売上債権売却損	16	13
その他	16	11
営業外費用合計	83	127
経常利益	583	866
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25
特別利益合計	—	25
特別損失		
固定資産処分損	16	41
事業整理損	—	912
特別損失合計	16	954
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	567	△63
法人税、住民税及び事業税	19	29
法人税等調整額	129	58
法人税等合計	149	87
当期純利益又は当期純損失(△)	417	△150
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	417	△150

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	417	△150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	0
退職給付に係る調整額	19	28
その他の包括利益合計	△4	28
包括利益	413	△122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413	△122
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,139	△4,004	△39	12,765
会計方針の変更による累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,669	1,139	△4,002	△39	12,768
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△2,948	2,948			—
欠損填補		△4,088	4,088		—
親会社株主に帰属する当期純利益			417		417
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△2,948	△1,139	4,505	△0	417
当期末残高	12,721	—	503	△39	13,185

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	172	2,202	△297	2,078	14,843
会計方針の変更による累積的影響額					2
会計方針の変更を反映した当期首残高	172	2,202	△297	2,078	14,846
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					417
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	—	19	△4	△4
当期変動額合計	△24	—	19	△4	412
当期末残高	148	2,202	△277	2,073	15,259

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721	503	△39	13,185
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		△150		△150
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	△150	△0	△150
当期末残高	12,721	352	△39	13,034

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	148	2,202	△277	2,073	15,259
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					△150
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	－	28	28	28
当期変動額合計	0	－	28	28	△122
当期末残高	148	2,202	△249	2,101	15,136

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	567	△63
減価償却費	1,286	1,202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	91	32
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	21
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	131
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	△91
有形固定資産処分損益(△は益)	16	41
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△25
受取利息及び受取配当金	△72	△92
支払利息	50	103
売上債権の増減額(△は増加)	△1,909	△485
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,953	△2,293
仕入債務の増減額(△は減少)	1,908	△196
未払消費税等の増減額(△は減少)	277	△74
その他	144	868
小計	460	△951
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	21	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	481	△985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△578	△459
無形固定資産の取得による支出	△64	△29
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	—	45
利息及び配当金の受取額	72	92
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	288	2,392
長期借入れによる収入	420	—
長期借入金の返済による支出	△1,260	△310
リース債務の返済による支出	△22	△22
設備関係割賦債務の返済による支出	△52	△59
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△50	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△676	1,899
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△762	559
現金及び現金同等物の期首残高	932	169
現金及び現金同等物の期末残高	169	728

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社の100%子会社の高周波精密株式会社（以下、高周波精密）の事業再構築について、下記の通り決定いたしました。

（1）事業再構築の内容

高周波精密は、主に自動車駆動系部品用の精密金型などの設計・製造・販売を行っておりますが、今後自動車産業においては、エンジン車から電気自動車（EV）へのシフトが進むと想定され、これにより同社が得意とする精密金型の需要は大きく変化し、縮小することが見込まれます。

このような環境の変化に対応するため、希望退職者を募集し事業規模の縮小と人員体制の適正化を図り、さらに安定した収益構造を構築するために、グループ内で鋼材の加工・販売を行っている子会社（株式会社カムス（以下、カムス））との統合を検討して参りました。

今般、希望退職者募集の実施結果を踏まえ、標準切削工具と標準金型部品事業を、カムスに分割し継続することを決定いたしました。

（2）希望退職者募集の結果

①希望退職者募集の内容

- （i）募集対象者 高周波精密の45歳以上の従業員
- （ii）募集人員 60名程度（社員数2022年3月末現在108名）
- （iii）募集期間 2022年9月16日～2022年9月30日
- （iv）退職日 2023年5月末
- （v）優遇措置 退職者に対して割増退職金を支給することに加え、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

②希望退職者募集の実施結果

希望退職者数57名、その他退職者数45名

（3）会社分割の内容

会社分割の内容については、17ページ「重要な後発事象」をご参照ください。

（4）業績への影響

今回の希望退職者の募集に伴い発生が見込まれる割増退職金等は912百万円と見込んでおり、2023年3月期決算において特別損失（事業整理損）に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法の時価（路線価）に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。
 - ・再評価を行った年月日…2002年3月31日
- 2 圧縮記帳額
国庫補助金による圧縮記帳額は845百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物	45百万円	45百万円
機械装置	800	800
計	845	845

- 3 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	14百万円	15百万円

- 4 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,998百万円	1,830百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	3百万円	17百万円
構築物	6	6
機械装置	4	17
その他	1	0
計	16	41

- 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当連結会計年度末に計上した切下額を相殺した後の金額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	△122百万円	△35百万円

- 3 事業整理損

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

子会社である高周波精密株式会社の事業縮小に伴い発生が見込まれる割増退職金等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼」、「鋳鉄」及び「金型・工具」の3つの事業を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

「特殊鋼」

工具鋼、特殊合金及び軸受鋼製品（鋼線・線材・棒材、鍛鋼品・二次加工品等）の製造・販売

「鋳鉄」

自動車部品や建設機械・産業機械部品等の特殊鋳物製品の製造・販売

「金型・工具」

金型及び金型部品、各種切削工具等の製造・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	30,545	9,683	1,486	41,714	—	41,714
外部顧客への売上高	30,545	9,683	1,486	41,714	—	41,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	2	2	98	△98	—
計	30,637	9,685	1,489	41,812	△98	41,714
セグメント利益又は損失 (△)	513	23	△6	530	—	530
セグメント資産	29,560	7,723	2,051	39,335	—	39,335
その他の項目						
減価償却費	714	482	89	1,286	—	1,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	319	149	3	472	—	472

(注) 1 セグメント売上高の調整額△98百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	32,343	10,847	1,360	44,551	—	44,551
外部顧客への売上高	32,343	10,847	1,360	44,551	—	44,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	—	5	71	△71	—
計	32,410	10,847	1,365	44,623	△71	44,551
セグメント利益又は損失 (△)	929	46	△154	821	—	821
セグメント資産	32,219	7,996	1,782	41,998	—	41,998
その他の項目						
減価償却費	691	430	80	1,202	—	1,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	424	125	0	550	—	550

(注) 1 セグメント売上高の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
35,749	5,799	164	41,714

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱神戸製鋼所	10,319	特殊鋼、金型・工具

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
38,896	5,451	203	44,551

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	10,888	特殊鋼、金型・工具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、顧客から受注した製品（特殊鋼事業、鑄鉄事業、金型・工具事業の各事業の製品）を、製造して引き渡し履行義務を負っています。

顧客との契約で定められている引き渡し時点または顧客が検収した時点で、当該製品の支配が移転して、当該履行義務は充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

なお、製品の国内の販売においては、代替的な取扱いを適用して、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価としております。

取引の対価は顧客との契約に基づき、履行義務を充足してから1年以内で回収しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約負債の期首残高及び期末残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	6,803	8,714
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	8,714	9,200
契約負債（期首残高）	17	14
契約負債（期末残高）	14	15

契約負債は、鑄鉄事業の前受金であります。当連結会計年度で認識された収益の額のうち期首残高の契約負債に含まれていた額は11百万円であります。過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額はありません。

なお、連結貸借対照表上、契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は期末時点で履行義務を充足していない残高であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	1,041.20円	1,032.83円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	28.50円	△10.30円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	417	△150
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	417	△150
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,655	14,655

(重要な後発事象)

2023年4月21日開催の当社の取締役会において、当社の連結子会社である高周波精密株式会社（以下、「高周波精密」）が標準切削工具及び標準金型部品事業に関して有する権利義務を、当社の連結子会社である株式会社カムス（以下、「カムス」）に会社分割により承継させることを決議しました。

1. 会社分割の目的

高周波精密は、主に自動車駆動系部品用の精密金型などの設計・製造・販売を行っています。自動車産業においては、今後エンジン車から電気自動車（EV）へのシフトが進むと想定され、これにより同社が得意とする精密金型の需要は大きく変化し、縮小することが見込まれます。

このような環境の変化に対応するために事業規模を見直し、希望退職の募集による人人体制の適正化を行うこととしました。さらにグループ内で鋼材の加工・販売を行っているカムスとの統合を行い、高周波精密の設備や技術を有効活用することでカムスの鋼材加工分野での競争力強化を図って収益力の向上を目指します。

2. 本会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

本分割の効力発生日： 2023年6月1日

(2) 本会社分割の方式

高周波精密を分割会社とし、カムスを分割承継会社とする吸収分割です。

(3) 本会社分割に係る割当の内容

本会社分割は、完全子会社間において行われるため、本会社分割に際して株式の割当て及び金銭その他の財産の交付はありません。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

分割会社の標準切削工具及び標準金型部品事業に関して有する資産（機械装置等）、債務、雇用契約その他の権利義務

(7) 債務履行の見込み

本会社分割において、分割会社及び承継会社ともに債務履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 本会社分割の当事会社の概要

名称	高周波精密	カムス		
所在地	千葉県市川市東浜1-1	群馬県太田市植木野町328		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 植山 浩	代表取締役社長 小金澤秀男		
事業内容	金型及び金型部品、切削工具、耐摩耗機械部品等の設計・製造・販売	特殊鋼の販売、機械加工、熱処理、表面処理		
資本金	4億円	3億円		
設立年月日	2001年5月	1992年2月		
大株主及び持株比率	日本高周波鋼業 100%	日本高周波鋼業 100%		
直前事業年度の財政状態及び経営成績	2023年3月期		2023年3月期	
	純資産	▲442百万円	純資産	330百万円
	総資産	1,829百万円	総資産	4,121百万円
	売上高	1,365百万円	売上高	5,345百万円
	営業損益	▲154百万円	営業損益	31百万円
	経常損益	▲147万円	経常損益	23百万円
	親会社株主に 帰属する当期 純利益	▲1,036百万円	親会社株主に 帰属する当期 純利益	6百万円

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する事業部門の事業内容

標準切削工具及び標準金型部品事業

(2) 分割する部門の経営成績

2022年度売上高： 181百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（2023年3月末）

資産		負債	
流動資産	129百万円	流動負債	10百万円
固定資産	161百万円	固定負債	8百万円
合計	290百万円	合計	18百万円

5. 本会社分割後の状況（2023年6月1日（予定））

(1) 分割会社は、本分割後、事業活動は行いません。

(2) 承継会社

名称	カムス
所在地	群馬県太田市植木野町328
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小金澤秀男
事業内容	特殊鋼の販売、機械加工、熱処理、表面処理、 切削工具・金型部品の製造・販売
資本金	3億円
決算期	3月末

6. 今後の見通し

本会社分割において、分割会社及び承継会社は当社の完全子会社であるため、本会社分割が連結業績に与える影響は軽微です。

4. 決算概要

2023年3月期 決算概要

2023年4月28日
日本高周波鋼業株式会社

連結

1. 当期の業績

(単位：百万円、%)

	前期 2022年 3月期	当期 2023年 3月期	(対前期)		予想 2024年 3月期	(対前期)	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	41,714	44,551	2,837	6.8	43,000	△1,551	△3.5
営業利益	530	821	291	54.9	0	△821	△100.0
経常利益	583	866	282	48.4	0	△866	△100.0
特別損益	△16	△929	△913	—	—	—	—
税金等調整前当期純利益	567	△63	△630	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	417	△150	△568	—	—	—	—
売上高経常利益率	1.4%	1.9%	—	—	0.0%	—	—
1株当たり当期純利益	28円50銭	△10円30銭	—	—	—	—	—
設備投資額	472	550	77	16.4%	870	319	58.0%
減価償却費	1,286	1,202	△83	△6.5%	1,020	△182	△15.2%
連単倍率							
売上高	1.50	1.48					
営業利益	1.41	0.99					
経常利益	1.15	0.94					
親会社株主に帰属する 当期純利益	6.27	—					

2. セグメント別売上高、営業利益

(単位：百万円)

	実績					
	前期(2022年3月期)		当期(2023年3月期)		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼	30,545	513	32,343	929	1,798	415
鋳鉄	9,683	23	10,847	46	1,164	23
金型・工具	1,486	△6	1,360	△154	△125	△147
合計	41,714	530	44,551	821	2,837	291

3. 2023年3月期 経常利益増減益要因(対前期比)

(単位：億円)

増益要因		減益要因	
1. 販売価格改善	62	1. 原燃料等市況上昇 2. 売上数量・構成	54 5
計 (A)	62	計 (B)	59
		差引 (A)-(B)	3

4. 業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想	
	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年3月期	
					年間	第2四半 期累計
売上高	37,287	31,516	41,714	44,551	43,000	19,000
営業利益	△5	△2,071	530	821	0	△500
経常利益	62	△1,763	583	866	0	△500
特別損益	△175	△4,695	△16	△929	—	—
税金等調整前当期純利益	△113	△6,459	567	△63	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△49	△6,445	417	△150	—	—
設備投資額	1,938	1,013	472	550	870	
減価償却費	1,878	1,954	1,286	1,202	1,020	

個別

1. 当期の業績

(単位：千トン、百万円、%)

	前期 2022年 3月期	当期 2023年 3月期	(対前期)	
			増減	増減率
(売上数量)	(77.1)	(65.1)	(△11.9)	(△15.6%)
売上高	27,794	30,039	2,244	8.1
営業利益	376	827	451	119.7
経常利益	505	917	411	81.4
特別損益	△335	△14	—	—
税引前当期純利益	170	903	732	430.0
当期純利益	66	798	731	—

売上高経常利益率	1.8%	3.1%
1株当たり当期純利益	4円55銭	54円46銭
1株当たり配当金	—	5.00
(内、期末配当金)	—	5.00
配当性向	—	9.2%

設備投資額	315	390	74	23.6%
減価償却費	654	639	△15	△2.3%

2. 部門別売上数量、売上高

(単位：千トン、百万円)

	実績					
	前期(2022年3月期)		当期(2023年3月期)		増減	
	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高
工具鋼	28.0	8,886	25.5	10,163	△2.4	1,276
特殊合金	14.8	9,638	11.3	10,092	△3.4	454
軸受鋼	34.2	9,269	28.2	9,782	△6.0	513
合計	77.1	27,794	65.1	30,039	△11.9	2,244

3. 2022年3月期 経常利益増減益要因(対前期比)

(単位：億円)

増益要因		減益要因	
1. 販売価格改善	47	1. 原燃料等市況上昇	42
		2. 売上数量・構成	1
計 (A)	47	計 (B)	43
		差引 (A)-(B)	4

4. 業績の推移

(単位：千トン、百万円)

	実績			
	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
(売上数量)	(71.1)	(57.8)	(77.1)	(65.1)
売上高	24,327	20,085	27,794	30,039
営業利益	△266	△1,681	376	827
経常利益	180	△1,452	505	917
特別損益	△126	△4,693	△335	△14
税引前当期純利益	53	△6,145	170	903
当期純利益	245	△6,106	66	798
設備投資額	1,437	858	315	390
減価償却費	1,187	1,293	654	639